

第4回 くまもと未来会議 リレー会議 —世界に通用する産業力を目指して—

LNGからLGへ

2014年10月2日

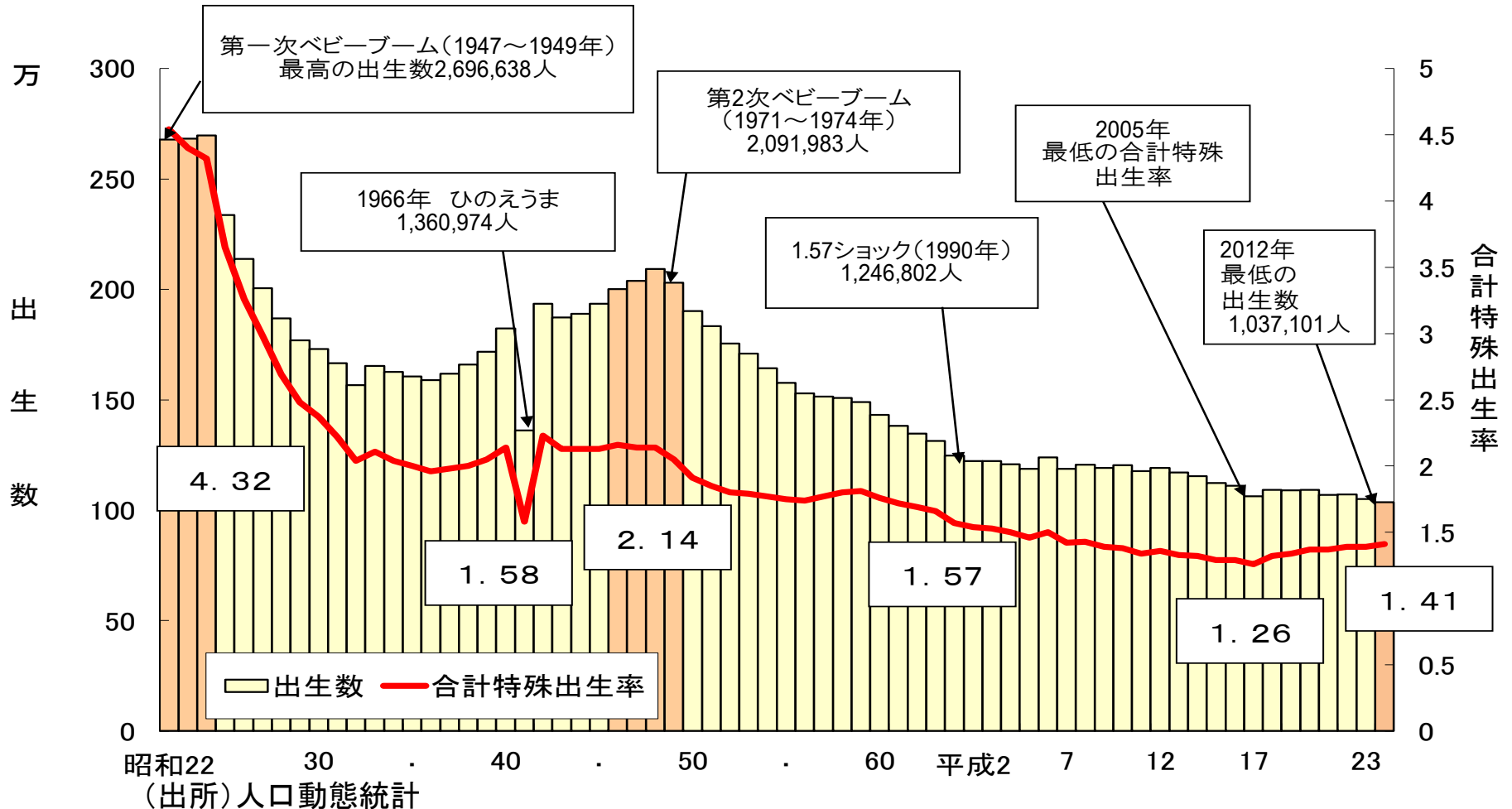
日本経済新聞社 芹川洋一

- 1 「地方消滅」
- 2 里山資本主義
- 3 Gの世界とLの世界
- 4 まち・ひと・しごと創生本部
- 5 「グローカル」めざせ

1 「地方消滅」

by日本創成会議人口減少問題検討分科会報告

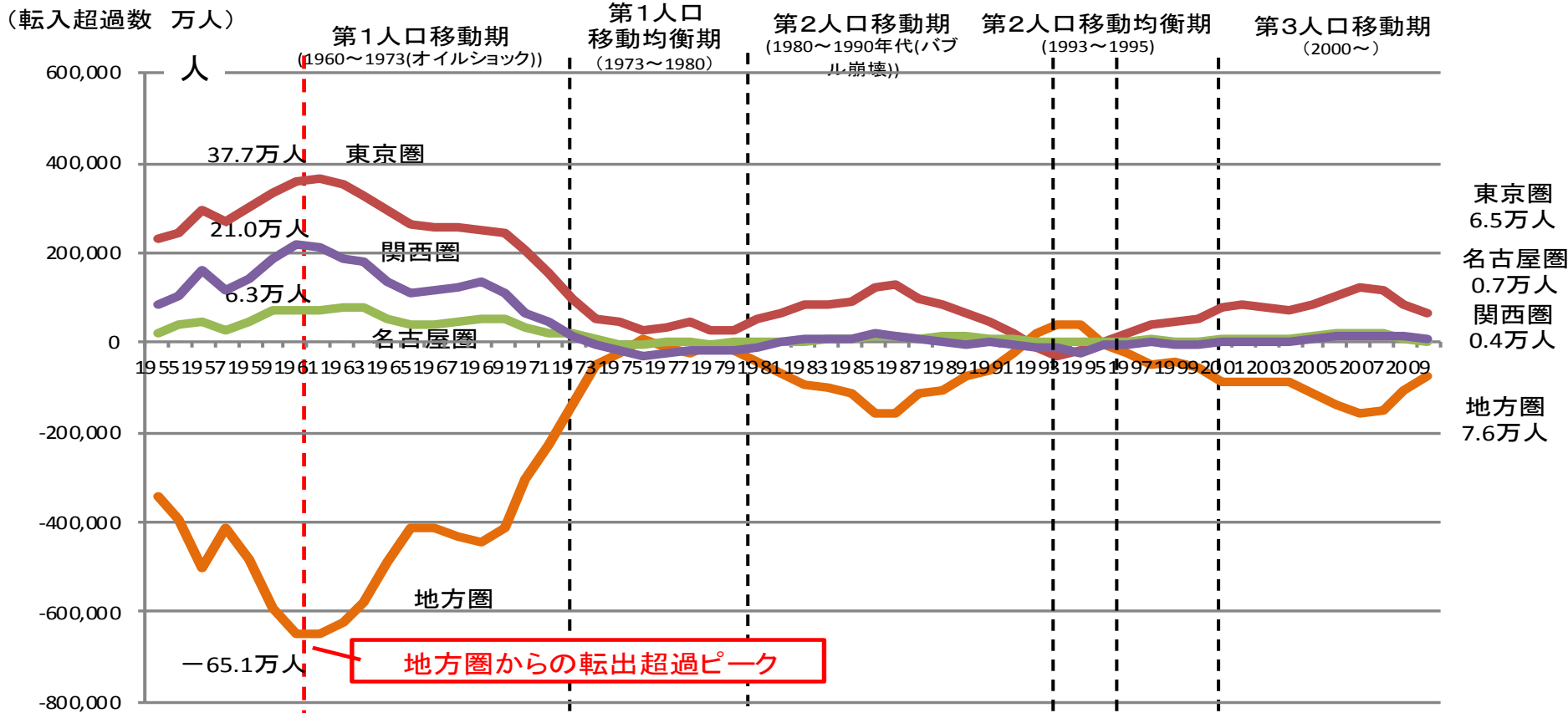
＜図1＞日本の合計特殊出生率と出生数の推移



人口の社会移動の推移

地方圏から三大都市圏への人口流出は、1961年の65.1万人をピークに収束傾向にあり、2010年には7.6万人まで減少している。

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県

関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏

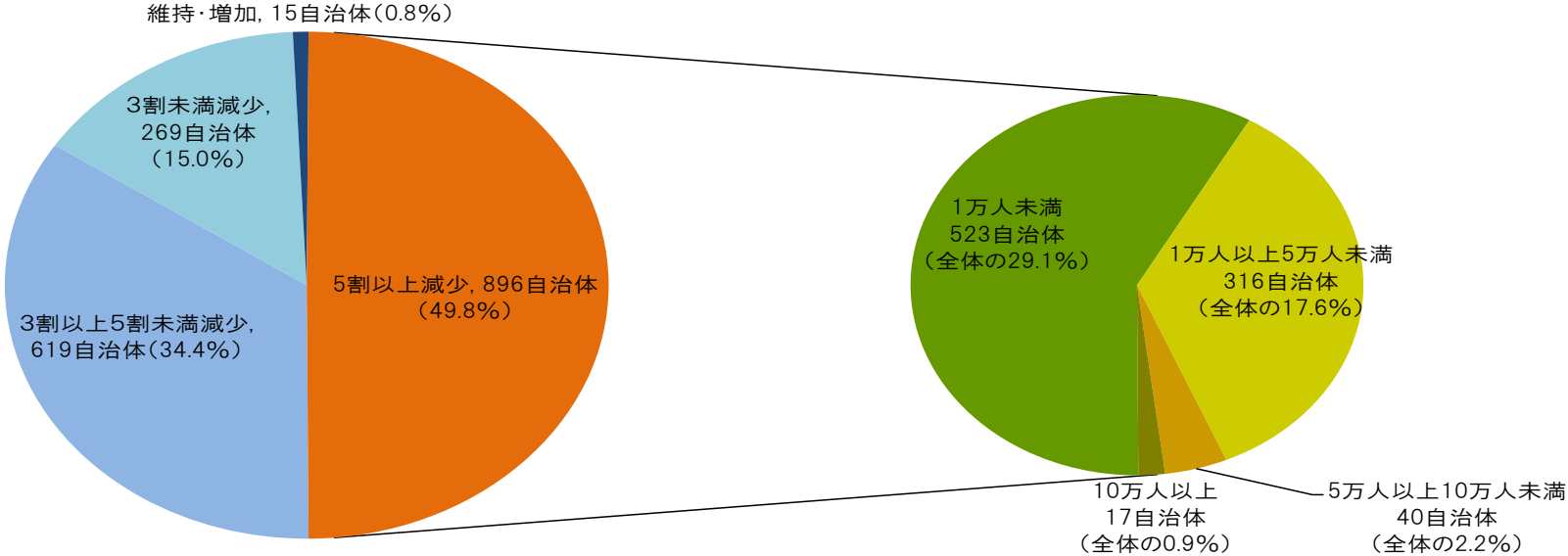
地方圏: 三大都市圏以外の地域

人口移動が収束しない場合、消滅可能性の高い地域が大幅増加

人口移動が収束しないケースにおいて「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数の推計結果

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数

20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳



(備考)

1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。
2. 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数(純移動率がプラスとなっている項の合計)と社会純減数(純移動率がマイナスとなっている項の合計)とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別(85歳未満まで)の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したもの。
3. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみており、福島県の自治体を含まない。

2 里山資本主義 by 藻谷浩介氏

マネー資本主義

- ナンバーワン
- 稼ぎ、貯める
- 他者からの収奪
- 未来、次世代からの搾取
- 等価交換、金融投資
- 自由競争

里山資本主義

- オンリーワン
- 稼いでは回す
- 自給自足
- 循環、再生可能な範囲で
- 物々交換、実物投資
- 協働

《地域活性化に向けて》

外貨獲得

- 独自の「地域ブランド商品」「生活文化観光」
- いま・ここにしかないもので外から稼ぐ

域内流通

- 稼いだ金を地域内でぐるぐる回す
- 未就労女性などを雇用、時短で時給アップ

エネルギー

- 地元産木材使い、木屑燃料の利用進める
- 小火力、風力、地熱なんでも使う

3 Gの世界とLの世界 by 富山和彦氏

Gの世界(グローバル経済圏)

- ・もの、情報
- ・自動車、電機、機械、医療機器、製薬、情報、IT産業
- ・製造業、大企業中心
- ・グローバル経済圏完全競争
- ・労働生産性は世界トップ級
- ・知識集約型
- ・貿易収支、所得収支稼ぎ手
- ・グローバル競争市場原理

Lの世界(ローカル経済圏)

- ・こと、サービス
- ・交通、物流、飲食、宿泊、卸小売、社会福祉サービス
- ・サービス、中堅中小企業中心
- ・ローカル経済圏不完全競争
- ・労働生産性非常に低い
- ・労働集約型
- ・市場規律が働きにくい
- ・共生的な経済原理と相性良い

4 まち・ひと・しごとと創生本部

★本部長＝安倍晋三首相／副本部長＝石破茂地方創生相

- ・有識者会議設置＝増田寛也、坂根正弘、富山和彦各氏ら
- ・地方創生基本法案を今臨時国会に提出
- ・20年までの総合戦略、50年後の長期ビジョンを年内策定

▼基本的視点(9月12日の本部初会合で決定)

50年後に1億人程度の人口を維持するため「人口減少克服・地方創生」という構造的な課題に正面から取り組むとともに、それぞれの「地域の特性」に即した課題解決を図ることを目指し、以下の3つを基本的視点とする。

- (1)若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- (2)「東京一極集中」の歯止め
- (3)地域の特性に即した地域課題の解決

5 「グローバル」めざせ

*「グローバル」=(L)ローカルから(N)ナショナルを中抜きして、直接(G)グローバルへという考え方

×グローバルな視野で考えて地域視点で行動する

×グローバルな視点から地域の再生を探る

といった意味ではなく地方から国を飛ばし世界につながる意

* グローバリズムとローカリズムによって偏狭なナショナリズムを挟み撃ちする狙いも

——グローバリズムの進行でナショナリズムが台頭、そのぶつかり合いによる波しぶきが今日の問題

《グローバル企業の成功》

—地域に根を下ろし、世界をめざす企業—

★京都モデル

(堀場製作所、京セラ、オムロン、島津製作所、
村田製作所、日本電産、ローム.....)

★浜松モデル

(本田技研工業、スズキ、ヤマハ発動機)

* 小松(小松製作所) * 豊田(トヨタ自動車)

★「ナショナル」の失敗

× 地元を捨てて東京へ出た大阪企業

= 大阪の落日・関西の地盤沈下

《グローバル・ニッチ》

• ニッチ(すき間)

大企業がターゲットにしないような小さな市場や、ビジネスの対象として考えられていないような分野。中小企業やベンチャー企業が参入して、利益をあげることが可能。

ニッチを狙って利益を上げようとする戦略が「ニッチ戦略」。そこでトップシェアをとった企業が「ニッチ・トップシェア企業」。

・グローバル・ニッチ・トップ企業

国際市場の開拓に取り込みニッチ分野で高いシェアを確保している企業。経産省が100選。熊本の企業はなし。

日本経済新聞

日本は輸出の拡大をあきらめるな

2014/5/6 3:30 | 日本経済新聞 朝刊

かつては「輸出立国」

工業品だけではない。果樹栽培のフルーツガーデンやまがた(徳島県鳴門市)は高級ナシ、水産物養殖の友榮水産(熊本県天草市)は車エビの通信販売をいずれも香港の富裕層向けに近く始める。

両社はネット上に店舗を構え、ヤマト運輸の「国際宅急便」を利用して、とったばかりの新鮮な食材を翌日には海外の食卓に届けるという。IT(情報技術)やLT(物流技術)により、資本力のない小規模企業にとっても、輸出のハードルは低くなった。

社説

2014.5.6

日本は輸出の拡大をあきらめるな

かつては「輸出立国」だった日本。戦後、高度成長期には、輸出が国内総生産の半分以上を占めた。そのころは、輸出が国内産業を育て、雇用を生み出した。輸出は日本の命脈だった。ところが、バブル崩壊後、国内需要が低迷し、輸出依存度が低下した。その結果、国内産業は停滞し、雇用も減った。輸出は日本の命脈を失った。しかし、最近、輸出依存度が再び上昇している。これは、国内産業が再び成長していることを示している。輸出は再び日本の命脈になる可能性がある。日本は輸出の拡大をあきらめるな。

輸出は日本の命脈。戦後、高度成長期には、輸出が国内総生産の半分以上を占めた。そのころは、輸出が国内産業を育て、雇用を生み出した。輸出は日本の命脈だった。ところが、バブル崩壊後、国内需要が低迷し、輸出依存度が低下した。その結果、国内産業は停滞し、雇用も減った。輸出は再び日本の命脈になる可能性がある。日本は輸出の拡大をあきらめるな。

輸出は日本の命脈。戦後、高度成長期には、輸出が国内総生産の半分以上を占めた。そのころは、輸出が国内産業を育て、雇用を生み出した。輸出は日本の命脈だった。ところが、バブル崩壊後、国内需要が低迷し、輸出依存度が低下した。その結果、国内産業は停滞し、雇用も減った。輸出は再び日本の命脈になる可能性がある。日本は輸出の拡大をあきらめるな。

《「グローバル」時代の生き方》

* 基本的な考え方—出超からの脱却

★「入」を増やす

▼LからG・N ①グローバル・ニッチの起業

②農林水産物の輸出 ←情報技術と物流技術

③農業の6次産業化

④地域ブランド商品

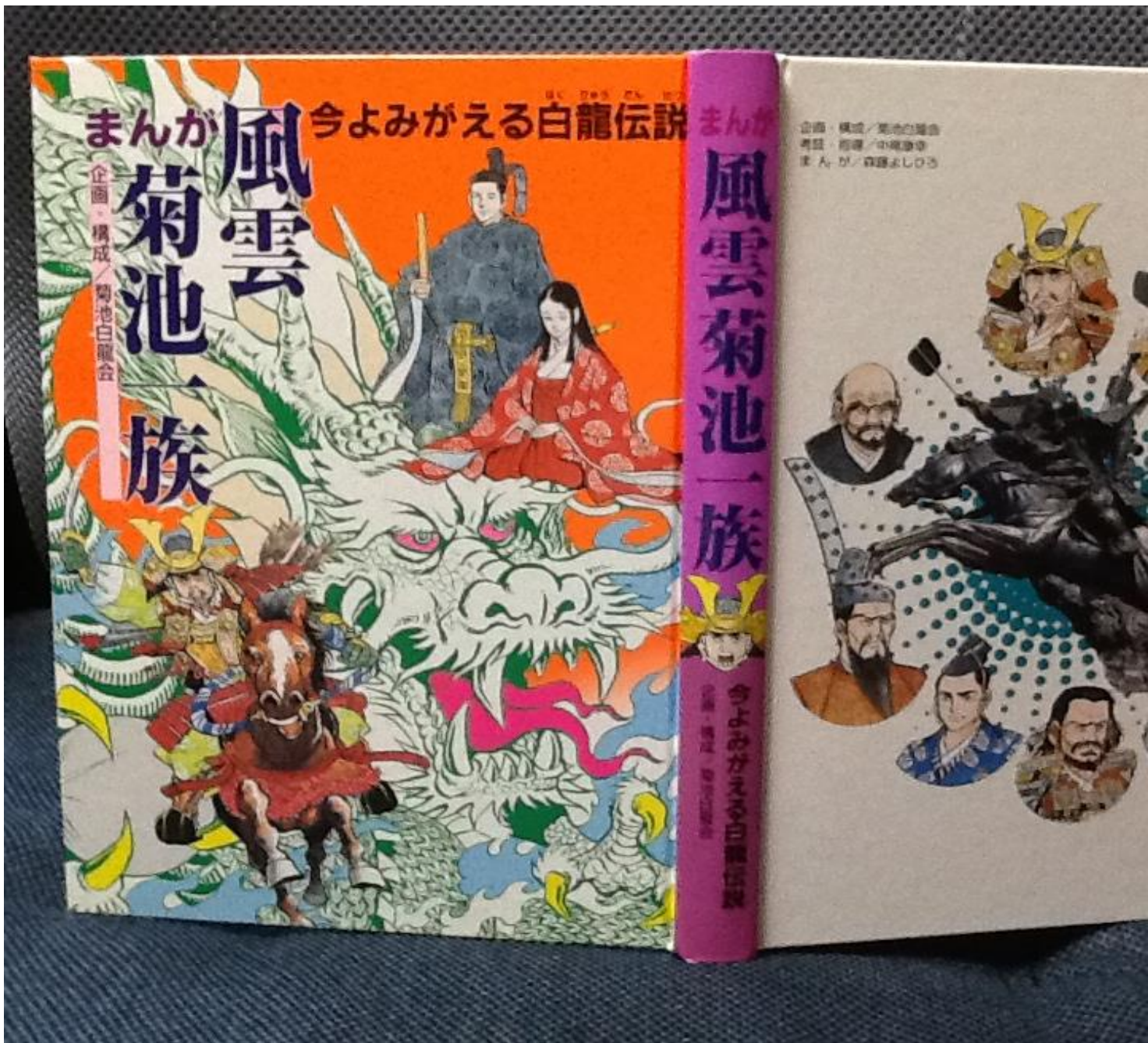
▼G・NからL 観光＝人を呼び込む仕組み

(そこでしかないもの／ストーリー＝「風雲菊池一族」)

⇒稼いだものをLのなかで回す

★「出」を減らす

▼エネルギー自給



《LNGからLGへ》

一国に頼らない

G・グローバル



N・ナショナル



L・ローカル

芹川 洋一（せりかわ・よういち） 日本経済新聞社 専務執行役員 論説委員長
《略歴》

1950年熊本県生まれ。69年県立熊本高校卒。

75年東京大学法学部政治コース卒、76年同公法コース卒、新聞研究所修了。

76年日本経済新聞社入社、静岡支局配属。

79年から2005年まで政治部に所属し、次長、編集委員、部長。

編集局次長兼論説委員のあと06年から08年まで大阪本社編集局長。

11年から論説委員長。 / 日本政治学会・選挙学会会員

《主な著作》

▼『日本政治 ひざ打ち問答』（御厨貴共著・日経プレミアシリーズ14年）

▼『政治をみる眼 24の経験則』（日経プレミアシリーズ08年）

▼『メディアと政治』（蒲島郁夫、竹下俊郎共著・有斐閣07年／10年改訂版）

▼『憲法改革 21世紀日本の見取図』（日本経済新聞社00年）

▽「権力の二重構造 日本政治のひとつの型」『現代日本政党史録 第4巻』（第一法規03年）

▽「政治にもまれる憲法9条」『日本国憲法を読み直す』（日本経済新聞社00年）